

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日
上場取引所 東上場会社名 株式会社 京葉銀行
コード番号 8544 URL <http://www.keiyobank.co.jp/>代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日(氏名) 小島 信夫
(氏名) 熊谷 俊行
配当支払開始予定日
特定取引勘定設置の有無TEL 043-222-2121
平成21年6月29日
無

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	74,621	0.2	10,090	△58.3	5,658	△58.7
20年3月期	74,435	5.0	24,216	1.1	13,728	△1.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	19.76	—	3.3	0.3	13.5
20年3月期	47.38	—	7.9	0.7	32.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	3,271,350	164,789	5.0	585.40	11.00
20年3月期	3,132,421	176,448	5.6	605.53	11.35

(参考) 自己資本 21年3月期 163,670百万円 20年3月期 175,434百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	55,684	△43,473	△6,889	46,582
20年3月期	△18,902	△25,192	△2,295	41,261

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,318	16.8	1.3
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,277	40.4	1.3
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		22.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	36,500	△2.8	7,400	16.4	4,500	25.8	16.09
通期	74,000	△0.8	16,300	61.5	9,800	73.1	35.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）詳細は14ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 290,855,716株 20年3月期 290,855,716株
② 期末自己株式数 21年3月期 11,272,878株 20年3月期 1,140,354株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ【1株当たり情報】をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	73,605	△0.3	9,890	△59.4	5,621	△60.1
20年3月期	73,881	6.0	24,420	3.3	14,117	1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	19.63	—
20年3月期	48.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 （国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	3,268,078	162,833	4.9	582.32	10.89
20年3月期	3,128,873	174,649	5.5	602.69	11.25

（参考）自己資本 21年3月期 162,833百万円 20年3月期 174,649百万円

（注1）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

（注2）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	36,000	△2.9	7,400	17.1	4,500	26.4	16.09
通期	73,000	△0.8	16,300	64.8	9,800	74.3	35.04

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の連結経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、株式市場の低迷により投資信託販売等の役務取引等収益が減少したものの、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益が前期より増加したため、前期比 1 億 86 百万円増加し 746 億 21 百万円となりました。経常費用は、景気の急速な悪化に伴うお取引先の業況悪化により、貸倒引当金の大幅な積み増しが必要となったため、前期比 143 億 12 百万円増加し 645 億 30 百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比 141 億 26 百万円減少し 100 億 90 百万円、当期純利益は前期比 80 億 70 百万円減少し 56 億 58 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 預金

千葉県北西部への新規出店や積極的な店舗リニューアル、先進的な ATM 及び貸金庫サービスがお客様よりご支持をいただいております。預金残高は前期比 1,320 億円増加し 3 兆 137 億円となりました。このうち、個人預金は 1,091 億円増加し 2 兆 5,209 億円となり、総預金に占める個人預金の割合も、83.6%と高い水準を維持しております。

② 貸出金

新規法人開拓をはじめとした事業性貸出を積極的に推進し、同時に住宅ローンの推進に取り組んだ結果、貸出金残高は前期比 1,201 億円増加し 2 兆 2,129 億円となりました。

③ 有価証券

預金残高の高水準な伸びを受け、市場動向に対応した堅実な運用に取り組み、有価証券残高は前期比 322 億円増加し 8,575 億円となりました。

④ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、調達面で預金の増加、運用面でコールローンの減少等により 556 億円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券運用の増加等により 434 億円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払等により 68 億円減少となりました。以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比 53 億円増加し 465 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行では、銀行業としての公共性に鑑み、お客様や地域社会への信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、ステークホルダーへの適切な配分を行うことを基本方針としております。

こうした基本方針に則り、当期末の 1 株当たりの配当金は、当初より計画しておりましたとおり 4 円とさせていただく予定です。これにより、当期の配当金は中間配当金の 4 円と合わせて年間 8 円となり、前期と同額となります。

また、株主の皆様への利益還元の一つとして、平成20年9月19日開催の取締役会において自己株式の取得について決議し、発行済株式総数の3.4%にあたる1千万株の自己株式を取得いたしました。取得した自己株式は当面は金庫株として保有し、消却等の対応につきましては今後検討してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、お客様へのサービス向上のための店舗投資及びIT投資を行うとともに、経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

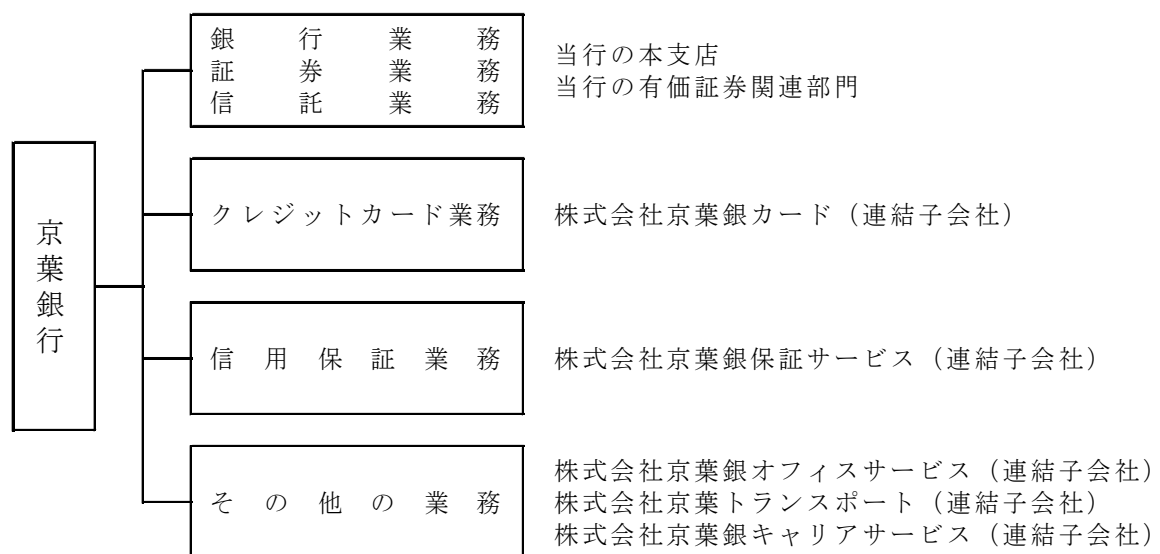
次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に証券業務、信託業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

なお、グループ全体の経営効率化を図るため、当行が議決権の100%を保有する連結子会社である株式会社京葉トランスポートは、平成21年3月31日開催の株主総会の決議により解散いたしました。同社は、本年6月末頃清算が終了する予定です。

当行グループの事業に係る位置付けを、事業系統図によって示すと以下の通りです。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、平成21年度及び22年度の2年間を期間とする第14次中期経営計画「α ACTION PLAN 2011」をスタートさせております。経営課題として、『京葉銀行ブランド』の確立、これを支えるための「人材力・組織力の強化」及び「揺るぎない収益基盤の構築」に取組み、「お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する魅力のある、活力あふれる銀行」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

第 14 次中期経営計画「 α ACTION PLAN 2011」において目標とする経営指標は、以下の通りとなっております。

項 目	内 容	平成 23 年 3 月期
コア業務純益	業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券 5 勘定戻	270 億円
当期純利益		100 億円
OHR	経費（臨時的経費を除く）／コア業務粗利益	57%程度
自己資本 Tier I 比率	自己資本比率の基本的項目	10%以上
不良債権比率	金融再生法基準による開示債権／総与信	2%台

(3) 対処すべき課題

世界規模での景気後退が鮮明になり、我が国でも実体経済の悪化が顕在化する中、金融機関においては、適切かつ積極的に金融仲介機能を発揮し金融システムの安定を図るとともに、統合的リスク管理態勢の確立による財務の健全性の維持が求められております。加えて、近年の少子高齢化の進展や団塊世代の退職などの社会構造の大きな変化とともに、規制緩和による銀行の取扱業務の大幅な拡大など、経営環境も大きく変化してきております。

このような経営環境下、当行は本年 4 月から平成 23 年 3 月までの 2 年間を計画期間とする第 14 次中期経営計画「 α ACTION PLAN 2011」をスタートさせております。副題を「実体経済を踏まえた金融サービスの実現」とし、経営課題として『京葉銀行ブランド』の確立、これを支えるための「人材力・組織力の強化」及び「揺るぎない収益基盤の構築」に取組み、「お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する魅力のある、活力あふれる銀行」を目指してまいります。

これまで当行は、店舗投資、指静脈認証システムの全自動貸金庫、ATM の多機能化など IT を戦略的に活用し、お客様の安全性と利便性の向上に取り組んでまいりました。また、お客様の目線を重視したスピード感のある経営を実践することで、地域の実体経済に貢献すべく尽力してまいりました。新しい中期経営計画においてもこの経営姿勢を堅持し、本年夏に予定している新鎌ヶ谷支店の出店等、将来に向けた効果的な投資を行うと同時に、各種業務の見直しによるコスト削減を徹底し、揺るぎない収益基盤を構築してまいります。これに加え、預貸金を中心とした銀行本来の業務を着実に実践することで、中小企業等を中心に千葉県内の資金循環を円滑化し、地域金融機関として最大の使命である地域社会との共存・共栄を通じた地域経済の活性化を実現してまいります。

預金業務につきましては、お体の不自由な方や高齢者の方をはじめとする、あらゆるお客様に安全に安心してお取引いただける店舗づくりや、年金振込や給与振込などのサービスを通じてより多くのお客様に当行をご利用いただくことにより、預金吸収の強化を図ってまいります。また、振り込み詐欺や偽造キャッシュカードなど金融犯罪への対応を強化し、お客様の安全性と利便性の向上に努めてまいります。

貸出業務につきましては、実査面談による企業のモニタリングを徹底し、担保・保証人に過度に依存しない融資商品や外部機関との連携により、中小企業等のお取引先を中心に地域のお客様に対する円滑な資金供給や事業再生に取組み、中小企業向け貸出の推進と信用コスト削減の両立を図ってまいります。

また、実体経済の悪化や社会構造の変化により金融機関に求められる期待・果たすべき役割も日々変化しております。こうした変化に機敏に対応し、法人・個人のお客様サポート体制の強化を図る一方、多様化・高度化するお客様のニーズに的確に対応できるプロフェッショナルな人材の育成とコンサルティング能力の向上に努め、質の高い金融サービスを提供してまいります。

本年2月には下記の内容にて本部機構の一部改定を実施し、中期経営計画のスタートに先駆け、諸課題に対応する組織体制の充実を図っております。

- ① お客様個々のライフサイクルとニーズに的確に応じたオーダーメイド型の金融サービスの提供を強化するため、高度で専門的な知識を有する資格取得者等を配置した「支店支援部お客様サポートグループ」を新設いたしました。
- ② 今後増加が予想される住宅ローン返済相談へのニーズに対応するため、経験豊かで高いコンサルティング能力を有する人材を配置した「個人融資部個人ローンサポートグループ」を新設いたしました。
- ③ 取引先企業のサポート体制を内外に対しより明確にするため、融資第一部企業経営相談室の名称を「融資第一部企業経営サポートグループ」に変更し増員いたしました。

本年4月には、地場産業育成の一環として、農業ビジネスへのサポートを通じた地域社会への貢献を実現していくため、「営業渉外部アグリビジネス支援室」を新設しております。今後も組織力の強化を図り、お客様サポート体制を充実させるとともに、コンプライアンスの強化とリスク管理体制の確立を図ることにより、皆様からの厚い信頼の獲得と地域における存在感の向上に努めてまいります。

人材力の強化につきましては、専門知識やコンサルティング能力の向上とプロフェッショナルな人材の育成を推進すべく、公的資格取得の奨励に加え、より活力ある職場の実現へ向けて、特定部署への異動希望を受け付ける社内公募制度を導入しております。一方、音声や動画を取入れた当行独自のeラーニングシステムは、法制度の改正や取扱商品の変更に随時対応することで14講座にまで拡大しました。若手行員を中心とした反復学習による業務知識の早期習得に成果を上げており、今後も更なる教育プログラムの拡充を進めてまいります。当行が永続的成長を果たし、地域のお客様に付加価値の高いサービスを提供し続けるために、行員一人ひとりの更なる資質の向上を目指し、今後もより一層人材の育成に注力してまいります。

こうした取組みを通じて、地域社会にお役に立てる銀行として役職員一同全力を尽くしてまいります。何卒より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	45,522	48,644
コールローン及び買入手形	84,572	62,397
商品有価証券	1,321	791
有価証券	825,328	857,534
貸出金	2,092,807	2,212,957
外国為替	1,848	1,099
その他資産	13,779	13,836
有形固定資産	49,421	51,453
建物	11,142	14,575
土地	28,857	28,995
建設仮勘定	2,715	56
その他の有形固定資産	6,706	7,825
無形固定資産	344	241
ソフトウェア	143	40
その他の無形固定資産	200	200
繰延税金資産	11,586	22,437
支払承諾見返	20,804	18,191
貸倒引当金	△14,917	△18,234
資産の部合計	3,132,421	3,271,350
負債の部		
預金	2,881,725	3,013,773
譲渡性預金	18,000	36,429
借入金	6	6
外国為替	111	28
その他負債	13,196	16,289
賞与引当金	1,269	1,270
役員賞与引当金	80	70
退職給付引当金	13,388	13,161
役員退職慰労引当金	596	493
利息返還損失引当金	46	46
睡眠預金払戻損失引当金	215	199
偶発損失引当金	33	149
再評価に係る繰延税金負債	6,497	6,450
支払承諾	20,804	18,191
負債の部合計	2,955,972	3,106,561
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,725	39,734
利益剰余金	71,521	74,938
自己株式	△557	△5,223
株主資本合計	160,449	159,209
その他有価証券評価差額金	9,631	△823
土地再評価差額金	5,353	5,283
評価・換算差額等合計	14,985	4,460
少数株主持分	1,014	1,119
純資産の部合計	176,448	164,789
負債及び純資産の部合計	3,132,421	3,271,350

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
経常収益	74,435	74,621
資金運用収益	62,028	64,513
貸出金利息	49,160	50,676
有価証券利息配当金	12,046	13,229
コールローン利息及び買入手形利息	737	605
預け金利息	1	0
その他の受入利息	83	1
役務取引等収益	9,737	8,495
その他業務収益	1,128	1,113
その他経常収益	1,540	499
経常費用	50,218	64,530
資金調達費用	7,077	7,723
預金利息	7,022	7,671
譲渡性預金利息	52	44
債券貸借取引支払利息	2	7
借用金利息	0	0
役務取引等費用	3,267	3,639
その他業務費用	1,463	890
営業経費	34,056	35,327
その他経常費用	4,353	16,949
貸倒引当金繰入額	532	12,716
その他の経常費用	3,821	4,232
経常利益	24,216	10,090
特別利益	204	18
固定資産処分益	18	—
償却債権取立益	17	18
有価証券受贈益	169	—
特別損失	1,195	448
固定資産処分損	451	214
減損損失	—	234
役員退職慰労引当金繰入額	527	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	216	—
税金等調整前当期純利益	23,226	9,660
法人税、住民税及び事業税	4,095	7,763
法人税等調整額	5,222	△3,794
法人税等合計		3,968
少数株主利益	180	33
当期純利益	13,728	5,658

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	49,759	49,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,759	49,759
資本剰余金		
前期末残高	39,718	39,725
当期変動額		
自己株式の処分	6	9
当期変動額合計	6	9
当期末残高	39,725	39,734
利益剰余金		
前期末残高	60,081	71,521
当期変動額		
剰余金の配当	△2,309	△2,310
当期純利益	13,728	5,658
土地再評価差額金の取崩	20	69
当期変動額合計	11,439	3,417
当期末残高	71,521	74,938
自己株式		
前期末残高	△485	△557
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△4,804
自己株式の処分	13	137
当期変動額合計	△71	△4,666
当期末残高	△557	△5,223
株主資本合計		
前期末残高	149,074	160,449
当期変動額		
剰余金の配当	△2,309	△2,310
当期純利益	13,728	5,658
自己株式の取得	△84	△4,804
自己株式の処分	20	146
土地再評価差額金の取崩	20	69
当期変動額合計	11,374	△1,239
当期末残高	160,449	159,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,523	9,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,892	△10,454
当期変動額合計	△3,892	△10,454
当期末残高	9,631	△823
土地再評価差額金		
前期末残高	5,374	5,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△69
当期変動額合計	△20	△69
当期末残高	5,353	5,283
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,897	14,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,912	△10,524
当期変動額合計	△3,912	△10,524
当期末残高	14,985	4,460
少数株主持分		
前期末残高	735	1,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	104
当期変動額合計	279	104
当期末残高	1,014	1,119
純資産合計		
前期末残高	168,707	176,448
当期変動額		
剰余金の配当	△2,309	△2,310
当期純利益	13,728	5,658
自己株式の取得	△84	△4,804
自己株式の処分	20	146
土地再評価差額金の取崩	20	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,633	△10,419
当期変動額合計	7,741	△11,659
当期末残高	176,448	164,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,226	9,660
減価償却費	2,971	3,219
減損損失	—	234
貸倒引当金の増減 (△)	△3,347	3,317
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△530	△226
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	596	△103
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	16	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	215	△15
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	33	115
資金運用収益	△49,982	△51,284
資金調達費用	7,077	7,723
有価証券関係損益 (△)	△12,583	△11,664
固定資産処分損益 (△は益)	433	214
貸出金の純増 (△) 減	△98,609	△120,149
預金の純増減 (△)	152,032	132,047
譲渡性預金の純増減 (△)	△4,950	18,429
借用金の純増減 (△)	△0	△0
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△240	2,199
コールローン等の純増 (△) 減	△78,871	22,174
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△417	748
外国為替 (負債) の純増減 (△)	19	△82
資金運用による収入	49,632	50,877
資金調達による支出	△5,518	△6,460
その他	372	393
小計	△18,379	61,360
法人税等の支払額	△522	△5,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,902	55,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△90,892	△144,338
有価証券の売却による収入	30,421	55,485
有価証券の償還による収入	31,321	37,898
投資活動としての資金運用による収入	12,046	13,229
有形固定資産の取得による支出	△11,610	△10,185
有形固定資産の売却による収入	3,486	4,603
その他	34	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,192	△43,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,309	△2,310
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△71	△4,804
自己株式の売却による収入	90	230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,295	△6,889
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,391	5,321
現金及び現金同等物の期首残高	87,652	41,261
現金及び現金同等物の期末残高	41,261	46,582

【継続企業の前提に関する注記】

該当ありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5 社

株式会社京葉銀オフィスサービス

株式会社京葉銀保証サービス

株式会社京葉トランスポート

株式会社京葉銀キャリアサービス

株式会社京葉銀カード

なお、株式会社京葉トランスポートは、平成 21 年 3 月 31 日開催の株主総会の決議により解散いたしました。平成 21 年 6 月末頃清算終了の予定です。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3 月末日 5 社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3 年～5 0 年

その他 3 年～2 0 年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、当連結会計期間においては、リース資産を計上していないため、減価償却は行っておりません。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 20,095 百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過 去 勤 務 債 務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13 年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13 年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

【連結財務諸表に関する注記事項】

【連結貸借対照表関係】

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 6,248 百万円、延滞債権額は 34,655 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 778 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 11,230 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 52,911 百万円であります。

なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,221 百万円であります。

6. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、7,438 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,411 百万円

担保資産に対応する債務

預 金 2,417 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 143,039 百万円及びその他資産 102 百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は 2,774 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、644,258 百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 14,285 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 40,061 百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,058 百万円（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 4,640 百万円であります。

【連結損益計算書関係】

1. その他の経常費用には、貸出金償却 126 百万円、株式等償却 348 百万円を含んでおります。

2. 当行は、千葉県内の事業用土地等 1 件の有形固定資産について減損損失を計上しております。

これらの事業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額 234 百万円（土地 138 百万円、建物 85 百万円、その他の有形固定資産 10 百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。

回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

【連結株主資本等変動計算書関係】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	290,855	—	—	290,855	
合 計	290,855	—	—	290,855	
自己株式					
普通株式	1,140	10,420	287	11,272	※1、※2
合 計	1,140	10,420	287	11,272	

※1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 10,420 千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 10,000 千株及び単元未満株式の買取りによる増加 420 千株であります。

※2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 287 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少 264 千株及び子会社保有の親会社株式売却 23 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,159百万円	4.0円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,158百万円	4.0円	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,118百万円	利益剰余金	4.0円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 平成21年6月26日開催予定の第103期定時株主総会の議案として、上記の内容を提案予定であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
平成21年3月31日現在	(単位:百万円)
現金預け金勘定	48,644
日本銀行以外への預け金	△ 2,062
現金及び現金同等物	46,582

【セグメント情報】

・事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

・所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

・国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【税効果会計】

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)																																																		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>9,432 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>5,414 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,517 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>513 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,385 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>18,264 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 123 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>18,140 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td>△ 6,553 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△ 6,553 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>11,586 百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	9,432 百万円	退職給付引当金	5,414 百万円	減価償却費	1,517 百万円	賞与引当金	513 百万円	その他	1,385 百万円	繰延税金資産小計	18,264 百万円	評価性引当額	△ 123 百万円	繰延税金資産合計	18,140 百万円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△ 6,553 百万円	繰延税金負債合計	△ 6,553 百万円	繰延税金資産の純額	11,586 百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>13,067 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>5,320 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,599 百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>559 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>512 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,568 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>22,627 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 180 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>22,446 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td>△ 9 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△ 9 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>22,437 百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	13,067 百万円	退職給付引当金	5,320 百万円	減価償却費	1,599 百万円	其他有価証券評価差額金	559 百万円	賞与引当金	512 百万円	その他	1,568 百万円	繰延税金資産小計	22,627 百万円	評価性引当額	△ 180 百万円	繰延税金資産合計	22,446 百万円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△ 9 百万円	繰延税金負債合計	△ 9 百万円	繰延税金資産の純額	22,437 百万円
貸倒引当金	9,432 百万円																																																		
退職給付引当金	5,414 百万円																																																		
減価償却費	1,517 百万円																																																		
賞与引当金	513 百万円																																																		
その他	1,385 百万円																																																		
繰延税金資産小計	18,264 百万円																																																		
評価性引当額	△ 123 百万円																																																		
繰延税金資産合計	18,140 百万円																																																		
繰延税金負債																																																			
其他有価証券評価差額金	△ 6,553 百万円																																																		
繰延税金負債合計	△ 6,553 百万円																																																		
繰延税金資産の純額	11,586 百万円																																																		
貸倒引当金	13,067 百万円																																																		
退職給付引当金	5,320 百万円																																																		
減価償却費	1,599 百万円																																																		
其他有価証券評価差額金	559 百万円																																																		
賞与引当金	512 百万円																																																		
その他	1,568 百万円																																																		
繰延税金資産小計	22,627 百万円																																																		
評価性引当額	△ 180 百万円																																																		
繰延税金資産合計	22,446 百万円																																																		
繰延税金負債																																																			
其他有価証券評価差額金	△ 9 百万円																																																		
繰延税金負債合計	△ 9 百万円																																																		
繰延税金資産の純額	22,437 百万円																																																		
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 同左																																																		

【有価証券】

- 注1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
 2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	1,321	23

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
国債	51,103	53,411	2,308	2,308	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	14,913	15,100	187	266	78
その他	2,000	1,854	△ 145	-	145
合計	68,016	70,366	2,350	2,574	224

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	62,422	59,778	△ 2,643	4,789	7,432
債券	673,935	692,747	18,811	21,111	2,299
国債	534,425	550,714	16,289	18,242	1,952
地方債	74,534	75,919	1,385	1,501	116
社債	64,976	66,112	1,135	1,367	231
その他	74	111	37	37	-
合計	736,432	752,637	16,205	25,938	9,732

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他の有価証券	15,427	923	631

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	1,370
その他有価証券 非上場株式 非上場国内事業債	973 2,200

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
債券	38,271	228,294	415,002	80,765
国債	21,032	166,552	340,082	74,150
地方債	9,354	31,013	35,551	-
社債	7,883	30,728	39,368	6,614
その他	-	100	2,000	-
合計	38,271	228,394	417,002	80,765

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	791	△ 13

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 21 年 3 月 31 日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	51,096	53,526	2,430	2,430	-
社債	13,973	13,860	△ 112	167	280
その他	2,000	1,412	△ 587	-	587
合計	67,070	68,800	1,729	2,597	867

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成 21 年 3 月 31 日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	64,442	44,680	△ 19,762	901	20,663
債券	721,544	739,922	18,378	20,699	2,321
国債	553,023	569,019	15,996	17,792	1,796
地方債	91,109	92,450	1,340	1,452	111
社債	77,411	78,452	1,041	1,454	413
その他	74	97	23	23	-
合計	786,060	784,700	△ 1,360	21,624	22,984

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式 347 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ 50% 以上下落している銘柄及び時価が 30% 以上 50% 未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他の有価証券	43,607	94	1,431

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	
非上場国内事業債	1,010
その他の有価証券	
非上場株式	972
非上場国内事業債	3,630

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	32,199	278,790	410,989	87,653
国債	13,012	213,455	319,347	74,300
地方債	11,441	29,914	51,095	—
社債	7,745	35,420	40,547	13,352
その他	—	100	2,000	—
合計	32,199	278,890	412,989	87,653

【その他有価証券評価差額金】

I 前連結会計年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（平成20年3月31日現在）

	金額（百万円）
評価差額	16,205
その他有価証券	16,205
（△）繰延税金負債	6,553
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	9,651
（△）少数株主持分相当額	20
その他有価証券評価差額	9,631

II 当連結会計年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（平成21年3月31日現在）

	金額（百万円）
評価差額	△ 1,360
その他有価証券	△ 1,360
（＋）繰延税金資産	550
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△ 810
（△）少数株主持分相当額	12
その他有価証券評価差額	△ 823

【1株当たり情報】

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	605.53	585.40
1株当たり当期純利益金額	円	47.38	19.76

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	176,448	164,789
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,014	1,119
(うち少数株主持分)	百万円	1,014	1,119
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	175,434	163,670
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	289,715	279,582

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	13,728	5,658
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	13,728	5,658
普通株式の期中平均株式数	千株	289,751	286,226

【重要な後発事象】

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、関連当事者との取引、ストック・オプション等及び企業結合等は該当ありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	45,236	48,412
現金	31,081	29,816
預け金	14,155	18,596
コールローン	84,572	62,397
商品有価証券	1,321	791
商品国債	618	204
商品地方債	703	586
有価証券	824,310	856,530
国債	600,818	619,116
地方債	75,919	92,450
社債	84,595	97,066
株式	60,845	45,745
その他の証券	2,131	2,150
貸出金	2,092,986	2,213,106
割引手形	15,551	13,221
手形貸付	60,561	50,571
証書貸付	1,842,805	1,984,085
当座貸越	174,068	165,228
外国為替	1,848	1,099
外国他店預け	1,840	1,075
買入外国為替	8	0
取立外国為替	—	23
その他資産	11,284	11,384
前払費用	0	—
未収収益	4,109	4,519
金融派生商品	1	4
その他の資産	7,173	6,861
有形固定資産	49,399	51,435
建物	11,139	14,573
土地	28,857	28,995
建設仮勘定	2,715	56
その他の有形固定資産	6,687	7,809
無形固定資産	338	234
ソフトウェア	140	36
その他の無形固定資産	198	198
繰延税金資産	11,392	22,222
支払承諾見返	20,804	18,191
貸倒引当金	△14,623	△17,728
資産の部合計	3,128,873	3,268,078

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
負債の部		
預金	2, 882, 142	3, 014, 355
当座預金	44, 850	43, 939
普通預金	1, 243, 497	1, 271, 196
貯蓄預金	104, 320	103, 481
通知預金	5, 712	6, 618
定期預金	1, 460, 723	1, 565, 286
その他の預金	23, 038	23, 832
譲渡性預金	18, 880	37, 299
借用金	6	6
借入金	6	6
外国為替	111	28
売渡外国為替	36	13
未払外国為替	74	15
その他負債	10, 369	13, 731
未決済為替借	5	0
未払法人税等	3, 750	5, 883
未払費用	3, 691	4, 972
前受収益	1, 278	1, 102
金融派生商品	0	4
その他の負債	1, 643	1, 768
賞与引当金	1, 259	1, 264
役員賞与引当金	80	70
退職給付引当金	13, 239	13, 018
役員退職慰労引当金	580	479
睡眠預金払戻損失引当金	215	199
偶発損失引当金	33	149
再評価に係る繰延税金負債	6, 497	6, 450
支払承諾	20, 804	18, 191
負債の部合計	2, 954, 223	3, 105, 245
純資産の部		
資本金	49, 759	49, 759
資本剰余金	39, 713	39, 720
資本準備金	39, 704	39, 704
その他資本剰余金	8	15
利益剰余金	70, 729	74, 103
利益準備金	10, 055	10, 055
その他利益剰余金	60, 674	64, 048
別途積立金	46, 220	57, 720
繰越利益剰余金	14, 454	6, 328
自己株式	△536	△5, 210
株主資本合計	159, 666	158, 373
その他の有価証券評価差額金	9, 629	△824
土地再評価差額金	5, 353	5, 283
評価・換算差額等合計	14, 983	4, 459
純資産の部合計	174, 649	162, 833
負債及び純資産の部合計	3, 128, 873	3, 268, 078

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	73,881	73,605
資金運用収益	62,269	64,229
貸出金利息	48,858	50,400
有価証券利息配当金	12,588	13,221
コールローン利息	737	605
預け金利息	1	0
その他の受入利息	83	1
役務取引等収益	9,395	8,136
受入為替手数料	2,805	2,683
その他の役務収益	6,589	5,453
その他業務収益	759	767
外国為替売買益	730	671
商品有価証券売買益	28	1
国債等債券売却益	—	94
その他経常収益	1,457	471
株式等売却益	923	—
その他の経常収益	533	471
経常費用	49,460	63,714
資金調達費用	7,081	7,727
預金利息	7,023	7,672
譲渡性預金利息	55	47
債券貸借取引支払利息	2	7
借用金利息	0	0
役務取引等費用	3,289	3,660
支払為替手数料	593	582
その他の役務費用	2,696	3,078
その他業務費用	608	2
国債等債券売却損	608	2
営業経費	34,547	35,876
その他経常費用	3,932	16,447
貸倒引当金繰入額	348	12,343
貸出金償却	5	30
株式等売却損	22	1,429
株式等償却	33	348
その他の経常費用	3,523	2,294
経常利益	24,420	9,890
特別利益	21	4
固定資産処分益	18	—
償却債権取立益	3	4
特別損失	1,182	448
固定資産処分損	450	213
減損損失	—	234
役員退職慰労引当金繰入額	516	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	216	—
税引前当期純利益	23,259	9,446
法人税、住民税及び事業税	3,895	7,603
法人税等調整額	5,247	△3,778
法人税等合計		3,825
当期純利益	14,117	5,621

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	49,759	49,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,759	49,759
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	39,704	39,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,704	39,704
その他資本剰余金		
前期末残高	6	8
当期変動額		
自己株式の処分	1	7
当期変動額合計	1	7
当期末残高	8	15
資本剰余金合計		
前期末残高	39,711	39,713
当期変動額		
自己株式の処分	1	7
当期変動額合計	1	7
当期末残高	39,713	39,720
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,055	10,055
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,055	10,055
その他利益剰余金		
退職給与基金		
前期末残高	630	—
当期変動額		
退職給与基金の取崩	△630	—
当期変動額合計	△630	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	34,220	46,220
当期変動額		
別途積立金の積立	12,000	11,500
当期変動額合計	12,000	11,500
当期末残高	46,220	57,720

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,005	14,454
当期変動額		
剰余金の配当	△2,318	△2,317
退職給与基金の取崩	630	—
別途積立金の積立	△12,000	△11,500
当期純利益	14,117	5,621
土地再評価差額金の取崩	20	69
当期変動額合計	449	△8,126
当期末残高	14,454	6,328
利益剰余金合計		
前期末残高	58,910	70,729
当期変動額		
剰余金の配当	△2,318	△2,317
当期純利益	14,117	5,621
土地再評価差額金の取崩	20	69
当期変動額合計	11,819	3,373
当期末残高	70,729	74,103
自己株式		
前期末残高	△458	△536
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△4,804
自己株式の処分	6	130
当期変動額合計	△78	△4,673
当期末残高	△536	△5,210
株主資本合計		
前期末残高	147,923	159,666
当期変動額		
剰余金の配当	△2,318	△2,317
当期純利益	14,117	5,621
自己株式の取得	△84	△4,804
自己株式の処分	8	137
土地再評価差額金の取崩	20	69
当期変動額合計	11,742	△1,292
当期末残高	159,666	158,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,523	9,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,893	△10,454
当期変動額合計	△3,893	△10,454
当期末残高	9,629	△824

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
土地再評価差額金		
前期末残高	5,374	5,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△69
当期変動額合計	△20	△69
当期末残高	5,353	5,283
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,897	14,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,914	△10,523
当期変動額合計	△3,914	△10,523
当期末残高	14,983	4,459
純資産合計		
前期末残高	166,821	174,649
当期変動額		
剰余金の配当	△2,318	△2,317
当期純利益	14,117	5,621
自己株式の取得	△84	△4,804
自己株式の処分	8	137
土地再評価差額金の取崩	20	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,914	△10,523
当期変動額合計	7,827	△11,816
当期末残高	174,649	162,833

【継続企業の前提に関する注記】

該当ありません。

【重要な会計方針】

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、当事業年度においてはリース資産を計上していないため減価償却は行っておりません。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,836百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

【重要な会計方針の変更】

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる財務諸表への影響はありません。

【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 94 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 6,248 百万円、延滞債権額は 34,319 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 689 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 11,230 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 52,487 百万円であります。

なお、2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,221 百万円であります。

7. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、7,438 百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,411 百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,417 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 143,039 百万円及びその他資産 102 百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は 2,740 百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、632,484 百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 14,285百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 39,978百万円
 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,058百万円 (当事業年度圧縮記帳額 ー百万円)
 13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は4,640百万円であります。

(損益計算書関係)

当行は、千葉県内の事業用土地等1件の有形固定資産について減損損失を計上しております。

これらの事業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額234百万円(土地138百万円、建物85百万円、その他の有形固定資産10百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。

回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度 末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,072	10,420	264	11,228	※1、※2
合計	1,072	10,420	264	11,228	

※1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,420千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加10,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加420千株であります。

※2. 普通株式の自己株式の株式数の減少264千株は、単元未満株式の売渡しによる減少264千株であります。

役 員 の 異 動
(平成 21 年 6 月 26 日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 昇任予定取締役（平成 21 年 6 月 26 日付）

常務取締役	上 村 進	（ 現 取締役東京支店長 ）
常務取締役	相 原 薫	（ 現 取締役人事部長 ）

(2) 新任取締役候補者（平成 21 年 6 月 26 日付）

取 締 役	熊 谷 俊 行	（ 現 経営企画部長 ）
取 締 役	君 塚 英 治	（ 現 実務支店長 ）

(3) 退任予定取締役（平成 21 年 6 月 26 日付）

常務取締役	磯 洋 一
取 締 役	矢 部 繁 光

新任取締役候補者略歴

氏 名 くまがい としゆき
熊 谷 俊 行 (昭和32年11月25日生 51歳)

学 歴 東京理科大学理学部 (昭和56年3月卒業)

職 歴 昭和56年5月入行

営業企画部営業企画課長、馬込沢支店長、浦安支店長、
総合企画部副部長を経て、現在、経営企画部長

氏 名 きみづか えいじ
君 塚 英 治 (昭和32年9月3日生 51歳)

学 歴 法政大学経済学部 (昭和55年3月卒業)

職 歴 昭和55年5月入行

検査部検査役、新木支店長、東京支店副支店長、稲毛海岸支店長、
江戸川台支店長を経て、現在、実籾支店長

以 上

平成21年3月期決算説明資料

株式会社 京葉銀行

〔 目 次 〕

Ⅰ．平成21年3月期決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	3 6
2. 業務純益	単体	3 8
3. 利鞘	単体	3 8
4. 有価証券関係損益	単体	3 8
5. 自己資本比率（国内基準）	単体・連結	3 9
6. R O E	単体	4 0
7. R O A	単体	4 0
8. O H R	単体	4 0

Ⅱ．貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況	単体・連結	4 1
2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	4 2
3. 金融再生法開示債権及び保全等の状況	単体	4 2
4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク 管理債権情報開示基準の関係	単体	4 3
5. 業種別貸出状況等		
(1) 業種別貸出金	単体	4 4
(2) 消費者ローン残高	単体	4 4
(3) 中小企業等に対する貸出金	単体	4 4
6. 預金・貸出金の残高	単体	4 4
7. 個人預かり資産	単体	4 4

Ⅲ．その他

1. 連結自己資本について	連結	4 5
2. 業務純益について	単体	4 5
3. 不良債権について	単体・連結	4 5

I. 平成21年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

項 目	NO	平成21年 3 月期		平成20年 3 月期
			平成20年 3 月期比	
業 務 粗 利 益	1	61,743	299	61,443
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	61,650	△ 401	62,052
国 内 業 務 粗 利 益	3	60,875	301	60,574
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	4	60,783	△ 399	61,182
資 金 利 益	5	56,314	1,246	55,068
役 務 取 引 等 利 益	6	4,467	△ 1,619	6,086
そ の 他 業 務 利 益	7	93	673	△ 580
国 際 業 務 粗 利 益	8	867	△ 1	869
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	9	867	△ 1	869
資 金 利 益	10	187	67	119
役 務 取 引 等 利 益	11	8	△ 10	19
そ の 他 業 務 利 益	12	671	△ 59	730
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	13	35,396	1,141	34,255
人 件 費	14	16,016	434	15,581
物 件 費	15	17,021	536	16,484
税 金	16	2,358	169	2,188
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	17	26,346	△ 841	27,188
コ ア 業 務 純 益	18	26,254	△ 1,542	27,797
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	1,717	3,705	△ 1,987
業 務 純 益	20	24,629	△ 4,546	29,175
(う ち 国 債 等 債 券 損 益)	21	92	700	△ 608
臨 時 損 益	22	△ 14,738	△ 9,983	△ 4,754
② 不 良 債 権 処 理 額	23	11,538	7,410	4,128
貸 出 金 償 却	24	30	25	5
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	10,625	8,290	2,335
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	26	115	82	33
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	27	667	△ 1,085	1,753
そ の 他 の 与 信 関 係 費 用	28	98	98	-
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	29	13,256	11,115	2,141
株 式 等 関 係 損 益	30	△ 1,778	△ 2,645	867
株 式 等 売 却 益	31	-	△ 923	923
株 式 等 売 却 損	32	1,429	1,406	22
株 式 等 償 却	33	348	315	33
そ の 他 臨 時 損 益	34	△ 1,421	72	△ 1,494
経 常 利 益	35	9,890	△ 14,530	24,420
特 別 損 益	36	△ 443	717	△ 1,161
固 定 資 産 処 分 損 益	37	△ 213	218	△ 432
固 定 資 産 処 分 益	38	-	△ 18	18
固 定 資 産 処 分 損	39	213	△ 236	450
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	40	-	△ 516	516
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 繰 入 額	41	-	△ 216	216
減 損 損 失	42	234	234	-
そ の 他 特 別 損 益	43	4	0	3
税 引 前 当 期 純 利 益	44	9,446	△ 13,812	23,259
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	45	7,603	3,708	3,895
法 人 税 等 調 整 額	46	△ 3,778	△ 9,026	5,247
当 期 純 利 益	47	5,621	△ 8,495	14,117

(注)コア業務純益(No.18)＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(No.17)－国債等債券損益(No.21)

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

（単位：百万円）

項 目	NO	平成21年3月期	平成20年3月期比	平成20年3月期
連 結 粗 利 益	1	61,867	781	61,086
資 金 利 益	2	56,789	1,837	54,951
役 務 取 引 等 利 益	3	4,855	△ 1,613	6,469
そ の 他 業 務 利 益	4	222	557	△ 334
営 業 経 費	5	35,327	1,271	34,056
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	13,757	11,197	2,560
貸 出 金 償 却	7	126	5	120
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	11,005	8,488	2,517
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	1,711	3,696	△ 1,985
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	10	694	△ 1,157	1,852
そ の 他 の 与 信 関 係 費 用	11	219	165	54
株 式 等 関 係 損 益	12	△ 1,737	△ 2,700	963
そ の 他	13	△ 954	261	△ 1,216
経 常 利 益	14	10,090	△ 14,126	24,216
特 別 損 益	15	△ 429	560	△ 990
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16	9,660	△ 13,566	23,226
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17	7,763	3,667	4,095
法 人 税 等 調 整 額	18	△ 3,794	△ 9,016	5,222
少 数 株 主 利 益	19	33	△ 146	180
当 期 純 利 益	20	5,658	△ 8,070	13,728

(注)連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

連 結 子 会 社 数	5	0	5
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

(社)

2. 業務純益 《単体》

(単位:百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
コア業務純益	26,254	△ 1,542	27,797
職員1人当り(千円)	14,009	△ 1,703	15,713
業務純益	24,629	△ 4,546	29,175
職員1人当り(千円)	13,142	△ 3,350	16,492

(注) 職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

＜参考＞

(単位:人)

＜職員数＞	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
末 残	1,843	84	1,759
平 残	1,874	105	1,769

3. 利鞘 《単体》

(国内業務部門分)

(単位:%)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
資金運用利回 ①	2.07	△ 0.04	2.11
貸出金利回 ②	2.35	△ 0.04	2.39
有価証券利回	1.53	△ 0.03	1.56
資金調達原価 ③	1.44	-	1.44
預金等原価 ④	1.44	△ 0.01	1.45
預金等利回	0.25	0.01	0.24
経費率	1.18	△ 0.02	1.20
預貸金利鞘 ②-④	0.91	△ 0.03	0.94
総資金利鞘 ①-③	0.63	△ 0.04	0.67

4. 有価証券関係損益 《単体》

(単位:百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
国債等債券損益	92	700	△ 608
売却益	94	94	-
償還益	-	-	-
売却損	2	△ 606	608
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

(単位:百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
株式等損益	△ 1,778	△ 2,645	867
売却益	-	△ 923	923
売却損	1,429	1,406	22
償却	348	315	33

5. 自己資本比率（国内基準）

《単体》

（単位：百万円）

	平成21年3月末 ＜速報値＞			平成20年9月末	平成20年3月末
		平成20年9月末比	平成20年3月末比		
自 己 資 本 比 率	10.89%	△ 0.37%	△ 0.36%	11.26%	11.25%
Tier I 比 率	9.95%	△ 0.41%	△ 0.44%	10.36%	10.39%
T i e r I ①	157,255	△ 3,617	△ 1,252	160,872	158,507
T i e r II ②	14,893	831	1,741	14,061	13,151
自己資本に計上された土地再評価差額	5,280	△ 3	△ 52	5,283	5,332
一 般 貸 倒 引 当 金	9,613	835	1,794	8,778	7,819
控 除 項 目 ③	101	-	-	101	101
自 己 資 本 ①+②-③	172,047	△ 2,785	489	174,832	171,557
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	1,579,255	26,940	54,627	1,552,315	1,524,627

《連結》

（単位：百万円）

	平成21年3月末 ＜速報値＞			平成20年9月末	平成20年3月末
		平成20年9月末比	平成20年3月末比		
自 己 資 本 比 率	11.00%	△ 0.36%	△ 0.35%	11.36%	11.35%
Tier I 比 率	10.06%	△ 0.40%	△ 0.43%	10.46%	10.49%
T i e r I ①	159,210	△ 3,456	△ 1,094	162,667	160,305
T i e r II ②	14,978	814	1,735	14,163	13,242
自己資本に計上された土地再評価差額	5,280	△ 3	△ 52	5,283	5,332
一 般 貸 倒 引 当 金	9,698	818	1,788	8,880	7,910
控 除 項 目 ③	101	-	-	101	101
自 己 資 本 ①+②-③	174,087	△ 2,642	640	176,729	173,446
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	1,581,570	27,051	54,226	1,554,518	1,527,344

6. ROE《単体》

(単位：％)

R O E (株主資本利益率)	平成21年3月期	平成20年3月期比		平成20年3月期
コア業務純益ベース（注1）	15.13	△	2.64	17.77
当期純利益 ベース（注2）	3.24	△	5.78	9.02

(注1) $\frac{\text{コア業務純益}}{\text{純資産の部期中平残}} \times 100$

(注2) $\frac{\text{当期純利益}}{\text{純資産の部期中平残}} \times 100$

7. ROA《単体》

(単位：％)

R O A (総資産利益率)	平成21年3月期	平成20年3月期比		平成20年3月期
コア業務純益ベース（注1）	0.82	△	0.10	0.92
当期純利益 ベース（注2）	0.17	△	0.29	0.46

(注1) $\frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期中平残（除く支払承諾見返）}} \times 100$

(注2) $\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産期中平残（除く支払承諾見返）}} \times 100$

8. OHR《単体》

(単位：％)

O H R (経費対粗利益率)	平成21年3月期	平成20年3月期比		平成20年3月期
コア業務粗利益ベース（注）	57.41		2.21	55.20

(注) $\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$

Ⅱ．貸出金等の状況

1．リスク管理債権及び保全等の状況

《単体》

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
破綻先債権額 ①	6,248	2,546	3,701
(貸出金残高に占める比率)	(0.28%)	(0.11%)	(0.17%)
延滞債権額 ②	34,319	1,220	33,099
(貸出金残高に占める比率)	(1.55%)	(△ 0.03%)	(1.58%)
3ヵ月以上延滞債権額 ③	689	488	201
(貸出金残高に占める比率)	(0.03%)	(0.03%)	(0.00%)
貸出条件緩和債権額 ④	11,230	△ 14,205	25,436
(貸出金残高に占める比率)	(0.50%)	(△ 0.71%)	(1.21%)
合計 (A) = ① + ② + ③ + ④	52,487	△ 9,950	62,438
(貸出金残高に占める比率)	(2.37%)	(△ 0.61%)	(2.98%)
上記債権額に係る			
個別貸倒引当金残高 ⑤	8,037	1,358	6,679
担保等保全額 ⑥	32,068	191	31,876
一般貸倒引当金残高 ⑦	1,283	△ 2,067	3,351
合計 (B) = ⑤ + ⑥ + ⑦	41,389	△ 517	41,907
保 全 率 (B) / (A)	78.85%	11.74%	67.11%

《連結》

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
破綻先債権額 ①	6,248	2,497	3,750
(貸出金残高に占める比率)	(0.28%)	(0.11%)	(0.17%)
延滞債権額 ②	34,655	1,232	33,422
(貸出金残高に占める比率)	(1.56%)	(△ 0.03%)	(1.59%)
3ヵ月以上延滞債権額 ③	778	509	268
(貸出金残高に占める比率)	(0.03%)	(0.02%)	(0.01%)
貸出条件緩和債権額 ④	11,230	△ 14,205	25,436
(貸出金残高に占める比率)	(0.50%)	(△ 0.71%)	(1.21%)
合計 (A) = ① + ② + ③ + ④	52,911	△ 9,966	62,878
(貸出金残高に占める比率)	(2.39%)	(△ 0.61%)	(3.00%)
上記債権額に係る			
個別貸倒引当金残高 ⑤	8,441	1,577	6,864
担保等保全額 ⑥	31,980	△ 80	32,060
一般貸倒引当金残高 ⑦	1,301	△ 2,066	3,367
合計 (B) = ⑤ + ⑥ + ⑦	41,723	△ 568	42,292
保 全 率 (B) / (A)	78.85%	11.59%	67.26%

2. 貸倒引当金等の状況

《単体》

（単位：百万円）

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
貸倒引当金	17,728	3,104	14,623
一般貸倒引当金	9,537	1,717	7,819
個別貸倒引当金	8,190	1,387	6,803
特定海外債権引当勘定	-	-	-

《連結》

（単位：百万円）

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
貸倒引当金	18,234	3,317	14,917
一般貸倒引当金	9,622	1,711	7,910
個別貸倒引当金	8,612	1,606	7,006
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権及び保全等の状況

《単体》

（単位：百万円）

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ① （総与信残高に占める比率）	16,830 (0.75%)	5,611 (0.23%)	11,218 (0.52%)
危険債権 ② （総与信残高に占める比率）	24,028 (1.07%)	△ 1,960 (△ 0.15%)	25,988 (1.22%)
要管理債権 ③ （総与信残高に占める比率）	11,919 (0.53%)	△ 13,717 (△ 0.67%)	25,637 (1.20%)
〈うち3ヵ月以上延滞債権〉	〈 689 〉	〈 488 〉	〈 201 〉
〈うち条件緩和債権〉	〈 11,230 〉	〈 △ 14,205 〉	〈 25,436 〉
合計 (A) = ①+②+③ （総与信残高に占める比率）	52,778 (2.35%)	△ 10,066 (△ 0.61%)	62,845 (2.96%)
上記債権額に係る			
個別貸倒引当金 ④	8,052	1,286	6,765
担保等保全額 ⑤	32,337	167	32,170
一般貸倒引当金 ⑥	1,283	△ 2,067	3,351
合計 (B) = ④+⑤+⑥	41,673	△ 613	42,287
保全率 (B) / (A)	78.95%	11.67%	67.28%

《参 考》

総 与 信 残 高	2,238,563	119,013	2,119,549
-----------	-----------	---------	-----------

4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係

《 単体 》平成21年3月期

(単位：百万円)

自己査定における 債務者区分 (対象：総与信額)			金融再生法に基づく開示債権 (対象：総与信額)			リスク管理債権 (対象：貸出金)
			うち貸出金			
破綻先 6, 271			破産更生債権及び これらに準ずる債権 16, 830	16, 558	6, 248	破綻先債権 6, 248
実質破綻先 10, 559					10, 310	延滞債権 34, 319
破綻懸念先 24, 028			危険債権 24, 028	24, 009		
要注意先 285, 323	要管理先 12, 092		要管理債権 11, 919 (注) 要管理債権は貸出金のみ		689	3ヵ月以上延滞債権 689
					11, 230	貸出条件緩和債権 11, 230
	要管理先以外の 要注意先 273, 230		小計 52, 778	小計 52, 487		合計 52, 487
			正常債権 2, 185, 784	正常債権 2, 160, 618		
			正常先 1, 912, 380			
合計 2, 238, 563			合計 2, 238, 563	合計 2, 213, 106		

5. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金《単体》

(単位：百万円)

	平成21年 3 月末	平成20年 3 月末比	平成20年 3 月末
貸 出 金 合 計	2,213,106	120,119	2,092,986
製 造 業	131,968	42,257	89,711
農 業	2,843	△ 330	3,174
林 業	29	24	5
漁 業	887	267	620
鉱 業	6,636	△ 222	6,858
建 設 業	131,654	6,971	124,682
電気・ガス・熱供給・水道業	15,817	2,961	12,855
情 報 通 信 業	10,691	8,722	1,969
運 輸 業	47,657	4,773	42,883
卸 売 ・ 小 売 業	182,114	7,873	174,241
金 融 ・ 保 険 業	68,133	15,775	52,358
不 動 産 業	135,857	△ 13,363	149,220
不 動 産 賃 貸 業	248,435	15,506	232,929
各 種 サ ー ビ ス 業	287,315	18,302	269,013
国 ・ 地 方 公 共 団 体	92,311	△ 9,596	101,907
そ の 他 (個 人)	850,750	20,194	830,556

(2) 消費者ローン残高《単体》

(単位：百万円、%)

	平成21年 3 月末	平成20年 3 月末比	平成20年 3 月末
消 費 者 ロ ー ン (総貸出に占める割合)	792,553 (35.81)	19,144 (△1.14)	773,408 (36.95)
住 宅 ロ ー ン (総貸出に占める割合)	745,019 (33.66)	25,832 (△0.70)	719,187 (34.36)
そ の 他 ロ ー ン (総貸出に占める割合)	47,533 (2.14)	△ 6,687 (△0.45)	54,221 (2.59)

(3) 中小企業等に対する貸出金《単体》

(単位：百万円、%)

	平成21年 3 月末	平成20年 3 月末比	平成20年 3 月末
残 高 (総貸出に占める割合)	1,822,293 (82.34)	41,653 (△2.73)	1,780,640 (85.07)

6. 預金・貸出金の残高《単体》

(単位：百万円)

	平成21年 3 月末	平成20年 3 月末比	平成20年 3 月末
預 金 (末 残)	3,014,355	132,212	2,882,142
個 人 預 金	2,520,942	109,169	2,411,773
預 金 (平 残)	2,959,732	147,442	2,812,290
個 人 預 金	2,473,351	122,990	2,350,361
貸 出 金 (末 残)	2,213,106	120,119	2,092,986
貸 出 金 (平 残)	2,145,427	103,372	2,042,054

7. 個人預かり資産《単体》

(単位：百万円)

	平成21年 3 月末	平成20年 3 月末比	平成20年 3 月末
個 人 預 か り 資 産	388,141	△ 20,222	408,363
公 共 債	184,958	6,827	178,131
投 資 信 託	113,027	△ 37,629	150,657
個 人 年 金 保 険	90,154	10,580	79,574

Ⅲ. その他

1. 連結自己資本について

(単位：百万円)

(単位：百万円)						
	リスクアセット	自己資本			自己資本中の繰延税金資産	自己資本比率
			T i e r I	T i e r II		
2007年 3 月期	1,475,615	163,119	148,650	14,570	14,194	11.05%
2008年 3 月期	1,527,344	173,446	160,305	13,242	11,586	11.35%
2009年 3 月期	1,581,570	174,087	159,210	14,978	22,437	11.00%

2. 業務純益について 《単体》

(単位：百万円)

	一般貸引繰入前		業務純益 (一般貸引繰入後)
	含：債券損益	除：債券損益	
2008（平成20）年 3 月期	27,188	27,797	29,175
2009（平成21）年 3 月期	26,346	26,254	24,629

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
2008（平成20）年 3 月期	△ 1,987	4,128	2,141
2009（平成21）年 3 月期	1,717	11,538	13,256
08年 9 月中間期	958	4,810	5,769

b. 連結

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
2008（平成20）年 3 月期	△ 1,985	4,545	2,560
2009（平成21）年 3 月期	1,711	12,046	13,757
08年 9 月中間期	969	5,083	6,053

②＝個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

(2) 残高について 《単体》

(単位：億円)

	自 己 査 定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
2008年 3 月末	112	259	372	2,512	2,884
2008年 9 月末	130	268	399	2,768	3,167
2009年 3 月末	168	240	408	2,853	3,261

	④金融再生法基準 要管理債権	①+②+④計
2008年 3 月末	256	628
2008年 9 月末	265	664
2009年 3 月末	119	527

(3) 不良債権比率（金融再生法基準）

	平成19年 9 月 (2007/09)	平成20年 3 月 (2008/03)	平成20年 9 月 (2008/09)	平成21年 3 月 (2009/03)
単体ベース	3.13%	2.96%	3.05%	2.35%



地域密着型金融の取組み状況

平成21年5月

京葉銀行

目 次

■ 1. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献	…	1～3	ページ
■ 2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ 中小企業に適した資金供給手法の徹底	…	4～5	ページ
■ 3. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化	…	6～8	ページ
■ 4. 地域密着型金融への取組み実績	…	9	ページ
■ 5. 地域密着型金融を推進するための数値目標	…	10	ページ

なお、本冊子については、当行ホームページにおいても公表しております。

京葉銀行ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp>

1. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

永きに亘って地域経済に貢献していくことが地域金融機関としての使命であり、地域貢献こそが当行を含めた地域経済の発展に直結するとの認識の下、当行ではお客様の安全性と利便性の向上に向けた効果的なIT投資を行っています。平成16年11月に基本インフラとして光ファイバー網を配備し、総合融資支援システムなど、8つのシステムを導入するほか、5つのコンセプトに基づいた店舗戦略を推進してまいりました。加えて、事業を展開しているお客様や住宅の購入を希望されるお客様に対して的確かつタイムリーな情報を提供できるよう、情報集積・提供専門チームや相談拠点等を設置し、外部機関等とも連携しつつ、県内のネットワークを駆使した豊富な情報の提供に努めています。

地域密着型金融を推進するための体制整備

光ファイバー網の全店配備(平成16年11月)

●8つのシステム

・総合融資支援システム ・住宅ローン支援システム ・投資信託販売支援システム ・ATM機能の拡充
・収益管理システム ・債権書類の本部集中化 ・電子帳票システム ・e-ラーニングシステム

●人材の育成

・公的資格取得の奨励 ・行内公募制度
・審査能力向上のための行内研修、トレーニー制度

～企業のお客様のために～

《県内を中心とした営業情報の集積・提供》

営業渉外部営業渉外チームの
専門スタッフによる
営業情報等の集積・提供の推進

外部機関との連携

・東葛テクノプラザ
・ベンチャークラブちば
・ベンチャープラザ船橋
・千葉大学技術交流会
・事業可能性評価委員会
・地元金融機関
・地方公共団体
・県内専門家（公認会計士、税理士、弁護士等）

～個人のお客様のために～

《休日における相談拠点の設置》

休日でも住宅ローン等の相談が出来る
4つのローンプラザ

○千葉ローンプラザ
○柏ローンプラザ
○船橋ローンプラザ
○成田ローンプラザ

休日でも資産運用等の相談が出来る
柏コンサルティングプラザ

《各種無料セミナーの開催》

○資産運用フォローアップセミナー
○年金相談会
○税務相談会
○住宅ローン相談会
○返済相談会

～地域の皆様のために～

●5つのコンセプトに基づく店舗投資

5つのコンセプト

- ①「先進技術で、大きな安心」を提供する
「指静脈認証システム」を利用した全自動貸金庫
- ②「より気持ちよく、より安心して」ご利用いただける
ATMコーナー
- ③「気軽に、ゆっくり、ご相談」いただける、
個別ブースの相談コーナー
- ④「どなたでも、どこでも、むりなく」ご来店いただける、
通路・トイレのバリアフリー対応
- ⑤「ひろびろ、ゆったり、安心」な
店舗前面の駐車場

・ハンドセット付ATMの全店設置
・AEDの全店設置

お客様の安全性と利便性の追求

1. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

(1) お客様の安全性と利便性向上に向けたＩＴ投資

- お客様の安全性と利便性の向上に向けた各種システムの構築等を目的に、当行では平成１６年１１月に光ファイバー網の全店配備を実施しました。これにより、企業のお客様向けに「総合融資支援システム」、個人のお客様向けに「住宅ローン支援システム」、「投資信託販売支援システム」及び「ＡＴＭ機能の拡充」など８つのシステムの導入が可能となり、お客様サービスの向上につながりました。また、地域の皆様のために「指静脈認証システム」を利用した全自動貸金庫を備えた「５つのコンセプト」に基づく店舗投資が可能となりました。地域の皆様の安全性・利便性の向上は地域金融機関の使命であり、今後も引続き効果的なＩＴ投資に取り組んでいきます。

(2) 地域密着型金融を推進していくための人材育成

- 専門知識やコンサルティング能力の向上とプロフェッショナルな人材の育成を推進すべく、公的資格取得の奨励に加え、特定部署への異動希望を受け付ける行内公募制度を導入し、地域密着型金融の推進に向けた専門スタッフの育成に注力しています。
- 「ｅ－ラーニングシステム」等を活用し、業務知識の吸収を図ると共に、審査能力向上のための行内研修やトレーニー制度の充実に努めています。

(3) 県内を中心とした営業情報の集積・提供

- 営業情報収集のための専門機関として営業渉外部営業渉外チームを設置し、千葉県内を中心としたネットワークや外部機関との連携を活かして様々な営業情報を集積し、営業店や営業渉外部法人営業チームを通じて企業のお客様に提供しています。

(4) 休日における相談拠点の設置

- 個人のお客様が休日や窓口の営業時間外でも資産運用や住宅ローン等の相談ができるよう、４つのローンプラザ（千葉、柏、船橋、成田）と柏コンサルティングプラザを設置する等、お客様の利便性の向上に取り組んでいます。

(5) 各種無料セミナーの開催

- 個人のお客様向けに、資産運用フォローアップセミナーや年金相談会、税務相談会、住宅ローン相談会、返済相談会等を全て無料で開催しています。資産運用フォローアップセミナーは、原則として現在お取引いただいているお客様向けに金融商品に関する知識を深めていただくことを目的に開催し、年金相談会・税務相談会・住宅ローン相談会・返済相談会では、それぞれ様々な疑問や悩みにお応えすることで、ご好評をいただいています。

1. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

(6) 5つのコンセプトに基づく店舗投資

- 本格的な高齢化社会の到来を迎えるにあたり、高齢者や社会的弱者の方々を含む全てのお客様に高い安全性と利便性を提供できる店舗づくりを進めていくため、電子帳票システムの導入や債権書類の本部集中化等のIT投資を積極的に行ってまいりました。こうして生じた店舗スペースを活用し、お客様からの様々なリクエストを集めて店舗づくりにおける「5つのコンセプト」を策定しました。

■ 5つのコンセプト

① 「先進技術で、大きな安心」を提供する「指静脈認証システム」を利用した全自動貸金庫

センサーに指をかざすだけの簡単操作で貸金庫が全自動で手元まで届くので、お席に座ったままご利用が可能です。偽造が困難な指静脈認証でセキュリティ面も安心です。元日を除き土・日・祝日も朝8時から夜9時までご利用が可能と大変便利です。

② 「より気持ちよく、より安心して」ご利用いただけるATMコーナー

当行のATMは、休日や時間外での通帳繰越や硬貨での取引、個人向け国債の購入等、窓口でのお取引に匹敵する多くの機能を取り揃えていますので、窓口の営業時間外でも、元日を除く毎日朝8時から夜9時まで充実したサービスをご利用いただけます。安心してご利用いただけるよう、のぞき見防止フィルターや間仕切りを設置しています。

③ 「気軽に、ゆっくり、ご相談」いただける、個別ブースの相談コーナー

パーティションで仕切られた個別ブースをご用意していますので、プライベートなご相談でも、まわりのお客様を気にすることなく、ゆっくりご相談いただけます。

④ 「どなたでも、どこでも、むりなく」ご来店いただける、通路・トイレのバリアフリー対応

店内の安全性を高めるため、通路の段差をなくし手すり等をつけたバリアフリー対応のトイレをご用意しています。また目の不自由なお客様にも安心してご来店いただけるよう点字ブロックを設置し、ATMには電話機と同一のキー配置を施したハンドセットを全店に導入しています。

⑤ 「ひろびろ、ゆったり、安心」な店舗前面の駐車場

店舗の前面に駐車場をご用意していますので、現金を持ち歩く際にも安心してご利用いただけます。

- これら5つのコンセプトに基づき、平成20年4月に流山おおたかの森支店、12月に柏の葉キャンパス支店を新設しました。さらに、平成20年6月に江戸川台支店と鎌取支店、7月に北方支店、10月につくしが丘支店、11月に浦安富岡支店をリニューアルし、平成20年8月には実籾支店、平成21年3月には多古支店を新築移転しました。また、多古支店の新築移転をもって、千葉県内の金融機関としては初めて、AED（自動体外式除細動器）の全店設置も完了しました。今後もこれら5つのコンセプトに基づく店舗の新設とリニューアルを進め、お客様の安全性と利便性の更なる向上を図っていきます。

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

千葉県内の資金循環の円滑化に寄与するために、千葉県内を中心とした地域で事業を展開しているお客様に対して、その事業内容や特性・規模等を勘案し、従来型の不動産担保等を背景にした融資手法に限定することなく、それぞれに最適な手法でタイムリーに必要な資金を提供することが、地域金融機関である当行が対応すべき重要なテーマです。そのため、当行では財務面からの詳細な分析はもちろんのこと、地域金融機関ならではの密接なりレレーションシップを活かしてお客様の事業の特性を把握すると共に、外部機関とも連携し、豊富な資金供給メニューの提供に努めています。

事業の特性を踏まえた的確な資金供給

企業のお客様との取引における 当行の考え方

「お取引先企業の財務分析」

●総合融資支援システム

企業財務データ

FASK・CRD・
あらかじめに基づく独自の
ルールベースによる
企業分析

信用格付

お取引先企業の実査・面談

地域金融機関ならではの
お客様とのリレーションシップを
活かした事業特性の把握

事業を展開しているお客様へのサービスの提供

「お取引先企業毎の特性を活かした資金供給手法」

○担保・保証に過度に依存しない 融資の推進

- ・α BANKビジネスローン
- ・α BANKビジネススクイックローン
- ・α BANKビジネスサポートローン
- ・α BANK新規事業支援ローン
- ・TKC戦略経営者ローン

○千葉県信用保証協会付融資制度

- ・ダッシュ5000
- ・スパート3000
- ・バックアップ1000
- ・当貸マックス
- ・流動資産担保融資 等

- 無保証人融資制度
- 財務制限条項付融資制度
- 県・市町村制度融資
- 私募債の取組み

外部機関
との連携

- ・千葉県信用保証協会
- ・千葉県
- ・各市町村
- ・TKC
- ・千葉県税理士会

「本部営業力を活かしたビジネスマッチングの推進」

- 支店長経験者を中心とした営業渉外部
法人営業チームによるビジネスマッチング
の推進

県内のネットワークにより集積した
営業情報の提供・ビジネスマッチング
の推進

「α BANKビジネスクラブの運営」

- 年次大会記念講演会 & 交流会の開催
- 各種セミナーの開催
- ビジネス・レポートの提供
- コストダウンサービスの提供 等

会員企業の人材育成や交流
・地域経済活動等のお手伝い

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

(1) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進

- 総合融資支援システムを活用して信用リスクデータベースの充実を図っていくことで、 α BANKビジネスローンをはじめとする担保・保証に過度に依存しない融資に積極的に取り組んでいます。取組みにあたっては実査・面談を徹底することにより、お客様の技術力やノウハウなど財務面以外の事業内容や事業特性を十分に把握するとともに、F A S K・あらかん・C R Dに基づく独自のルールベースによる企業分析を確立し、信用格付を活用した効率的な審査体制の構築に努めています。
- 事業の内容や特性・規模等を勘案し、お客様に最適な手法でタイムリーに必要な資金を提供できるよう、「財務制限条項付融資制度」や「無保証人融資制度」をはじめとした融資商品の開発に加え、私募債への取組み等、様々な資金供給メニューを用意しています。
- 当行オリジナルの融資商品に加え、千葉県信用保証協会保証付の融資商品や千葉県及び各市町村の制度融資の取扱い等、お客様のニーズに合わせた商品を提供しています。

(2) 本部営業力を活かしたビジネスマッチングの推進

- 支店長経験者等の専門スタッフからなる営業渉外部法人営業チームを設置し、千葉県内のネットワークを活かして集積した営業情報をお客様に提供するとともに、ビジネスマッチングの推進等にも積極的に取り組んでいます。

(3) α B A N K ビジネスクラブの運営

- 年次大会記念講演会&交流会を開催し、会員のお客様相互のビジネス交流に取り組んでいます。また、各種セミナーを開催し、財務管理や人材育成等のお手伝いをしています。
- 「 α B A N K ビジネスクラブ」の会員のお客様向けにビジネス・レポートを提供する等、経営情報やビジネスマッチング情報の提供に取り組んでいます。
(平成20年度の主な活動)
 - ・ 年次大会記念講演会&交流会
毎年、著名人の講師をお招きして実施しています。平成21年3月17日に実施した α B A N K ビジネスクラブ年次大会には約920名の皆様にご参加いただきました。
 - ・ 各種セミナー
一流企業でのセミナー実績のある講師をお招きして、平成20年度はセミナーを9回実施し、合計で約400名の皆様にご参加いただきました。
 - ・ ビジネスレポート
業務に役立つ様々な情報を、会員の皆様にご提供しています。平成20年度の年間利用件数は、約2,000件でした。

3. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

事業経営されているお客様の事業特性を踏まえてきめ細かなフォローアップを行っていくことが地域金融機関にとっての重要な役割です。そのため当行では、法人・個人のお客様サポート体制の充実を図り、お客様と緊密なリレーションシップを築くとともに、お客様のライフサイクルに応じて創業・新事業支援や経営改善支援、事業再生支援、事業承継支援等に積極的に取り組んでいます。加えて、住宅資金をお借入いただいているお客様の生活支援への取り組みが必要不可欠であるとの認識の下、返済に関してお困りのお客様のため県内各地でお客様相談会を開催しご相談に応じています。

お客様サポート体制の充実

創業・新事業支援に向けた取り組み

お取引先企業の実査・面談

- 担保・保証に過度に依存しない融資の活用
 - ・α BANK新規事業支援ローン
 - ・α BANKビジネスローン
 - ・α BANKビジネススクイックローン
 - ・α BANKビジネスサポートローン
- その他創業・新事業支援向け融資の活用
 - ・創業資金(千葉県信用保証協会)
 - ・県・市町村制度融資 等

外部機関との連携

- ・千葉県信用保証協会
- ・千葉県
- ・各市町村
- ・日本政策金融公庫等

アグリビジネス支援室による農業ビジネス支援

農業法人設立支援
生産者と消費者のマッチング

経営改善支援・事業再生支援・返済相談に向けた取り組み

企業経営サポートグループによる経営改善・事業再生支援

中小企業診断士や支店長経験者等の専門スタッフが、企業のお客様の財務体質の強化や経営改善計画書の作成・アドバイス・フォローアップ等を実施

外部機関との連携

- ・千葉県中小企業再生支援協議会
- ・整理回収機構
- ・千葉中小企業再生ファンド
- ・県内の専門家
(公認会計士、税理士、弁護士 等)

■経営改善支援取り組み実績

	19年4月～21年3月
経営改善支援取り組み率	2.3%
ランクアップ率	16.5%
再生計画策定率	26.5%

個人ローンサポートグループによる個人のお客様の生活支援

住宅資金のご返済に関してお困りのお客様のため、経験豊かで、高いコンサルティング能力を有する専門スタッフによるお客様相談会を県内各地で開催

外部機関との連携

- ・住宅金融支援機構
- ・かんそうしん
- ・三井信用保証
- ・京葉銀保証サービス

■返済相談への取り組み実績

	ご相談数	対応実績
19年4月～21年3月	943	667
開始以来総計	2,333	2,007

※16年2月取組み開始

事業承継支援に向けた取り組み

お客様サポートグループによる相続・事業承継支援

- 事業承継セミナーの開催
- 相続遺言セミナーの開催
- 相続関連業務の取扱い
(信託代理店業務)
 - ・資産承継プランニング
 - ・遺言信託
 - ・遺産整理業務

外部機関との連携

- ・船井財産コンサルタンツ京葉
- ・日本M&Aセンター
- ・三菱UFJ信託銀行

3. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

(1) 法人・個人のお客様サポート体制の強化

- 実体経済の悪化や社会構造の変化により、お客様が金融機関に求める期待・金融機関がお客様に果たすべき役割は変化してきています。
こうした変化に機敏に対応し、法人・個人のお客様のサポート体制を強化すべく、平成21年2月に下記の内容にて本部組織の一部改定を実施しました。
 - ① 相続や事業承継、年金、資産運用に関する相談など、お客様のライフサイクルとニーズに的確に応じたオーダーメイド型の金融サービスの提供を強化するために、高度で専門的な知識を有する資格取得者等を配置した「支店支援部お客様サポートグループ」を新設しました。
 - ② 今後増加が予想される住宅ローン返済相談業務へのニーズに対応するために、経験豊かで高いコンサルティング能力を有する人材を配置した、「個人融資部個人ローンサポートグループ」を新設しました。
 - ③ 取引先企業のサポート体制を内外に対しより明確にすべく、融資第一部企業経営相談室の名称を「融資第一部企業経営サポートグループ」へ変更し、経験豊富な支店長経験者の専門スタッフを増員しました。
- また、本年4月には、地場産業育成の一環として、農業ビジネスへのサポートを通じた地域社会への貢献を実現していくため、「営業渉外部アグリビジネス支援室」を新設しました。
- 今後も、お客様の目線を重視したスピード感のある経営を実践し、より一層のお客様サポート体制の強化に取り組んでいきます。

(2) 創業・新事業支援に向けた取組み

- 「総合融資支援システム」を活用した、FASK・あらかん・CRDに基づく独自のルールベースによる企業分析に加え、事業の内容や特性等を把握するための実査・面談を徹底する等、金融機関ならではのリレーションシップを活かし、お客様の創業・新事業起業に向けてスムーズに資金提供ができるように取り組んでいます。
- 行員の業種別審査能力（目利き）を養うため、融資能力開発研修等各種研修の充実に取り組んでいます。
- 千葉県信用保証協会や千葉県及び各市町村、政府系金融機関等との連携を活かし、ベンチャー企業の支援・育成にも取り組んでいます。

(3) 事業承継支援に向けた取組み

- 事業承継や相続に関するお客様からの相談ニーズの高まりに対応するため、支店支援部お客様サポートグループに専門スタッフからなる相談員を配置し、信託代理店として相続関連業務（資産承継プランニング、遺言信託、遺産整理業務）を取り扱っているほか、無料の相続遺言セミナー、事業承継セミナーの開催や外部コンサルタント会社との連携等により、お客様向けのサービス充実に取り組んでいます。

3. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

(4) 経営改善支援・事業再生支援・返済相談に向けた取組み

- 事業をされているお客様のために、中小企業診断士や支店長経験者等の専門スタッフからなる融資第一部企業経営サポートグループが、財務体質の強化や経営改善計画書作成のためのアドバイス・フォローアップ等を実施しています。
- 中小企業再生支援協議会や整理回収機構、再生ファンド、公認会計士・弁護士等の外部専門家等と連携を図りつつ、様々な企業再生ノウハウを蓄積し、経営改善支援・事業再生支援に取り組んでいます。
- 住宅資金のご返済に関してお困りのお客様のため、個人融資部個人ローンサポートグループの専門スタッフが県内各地で休日開催を含む無料のお客様相談会を開催し、返済方法の見直し等のお手伝いをしています。

4. 地域密着型金融への取組み実績

第13次中期経営計画「α ACTION PLAN 2009」（平成19年4月～21年3月）では、15項目の数値目標を設定し、地域密着型金融を推進してきました。同計画の数値目標に対する2年間の実績は以下のようになりました。

■第13次中期経営計画の数値目標に対する実績

目 標 項 目		数値目標 (平成19年4月～21年3月)	実績 (平成19年4月～21年3月)
1. 創業・新事業支援融資実績	(件数)	200件	263件
	(金額)		35億円
2. ビジネスマッチング情報の提供		400先	493先
3. 経営改善支援取組み率	経営改善支援取組み先数／期初債務者数	2%	2.3%
	経営改善支援取組み先数（正常先除く）／期初債務者数（正常先除く）		9.7%
4. 再生計画策定率	再生計画策定先数／経営改善支援取組み先数	20%	26.5%
	再生計画策定先数（正常先除く）／経営改善支援取組み先数（正常先除く）		26.5%
5. ランクアップ率	ランクアップ先数／経営改善支援取組み先数	10%	16.5%
	ランクアップ先数（正常先除く）／経営改善支援取組み先数（正常先除く）		16.5%
6. 中小企業再生支援協議会への案件持込み		5先	8先
7. 整理回収機構への案件持込み		5先	5先
8. 担保・保証に過度に依存しないスコアリング融資の実行	(件数)		3,067件
	(金額)	500億円	724億円
9. 事業承継セミナーの開催	4回	5回	
	100人	111人	
10. 住宅取得者相談会の開催	200回	632回	
	1,000人	3,198人	
11. 県内住宅開発案件の獲得		110件	125件
12. 住宅業者説明会の開催	190回	221回	
	950人	1,625人	
13. 資産運用フォローアップセミナーの開催 (原則として、当行とお取引のあるお客様向けセミナー)		10回	14回
14. 年金相談会開催	平日相談会	1,440回	1,571回
	休日相談会	100回	249回
	休日セミナー	24回	26回
15. 返済相談への取組み		900人	943人

■経営改善支援の取組み実績

	期初債務者数	経営改善支援 取組み先数	再生計画 策定先数	ランクアップ 先数		経営改善支援 取組み率	再生計画 策定率	ランクアップ率
正常先を除いたお取引先数	4,032	392	104	65		9.7%	26.5%	16.5%
全お取引先数	16,642	392	104	65		2.3%	26.5%	16.5%

注) ・期初債務者数は、平成19年4月当初時点の数です。

・個人ローンや住宅ローンのみの先は数値に含んでいません。

5. 地域密着型金融を推進するための数値目標

現在推進中の第14次中期経営計画「 α ACTION PLAN 2011」（平成21年4月～23年3月）では、地域密着型金融の推進を一層強化していくため15項目の数値目標を設定しています。第14次中期経営計画と地域密着型金融の推進は相互に密接に結びついており、第14次中期経営計画の推進とは、すなわち地域密着型金融の推進を実現するものです。

■第14次中期経営計画の数値目標

目 標 項 目		数値目標 (平成21年4月～23年3月)
1. 創業・新事業支援融資実績		200件
2. ビジスマッチング情報の提供		500先
3. 経営改善支援取組み率	経営改善支援取組み先数／期初債務者数	2%
4. 再生計画策定率	再生計画策定先数／経営改善支援取組み先数	20%
5. ランクアップ率	ランクアップ先数／経営改善支援取組み先数	10%
6. 中小企業再生支援協議会等への案件持込み		5先
7. 担保・保証に過度に依存しない融資実績		350億円
8. 事業承継セミナーの開催		4回
9. 住宅取得者相談会の開催		200回
		1,000人
10. 県内住宅開発案件の獲得		110件
11. 住宅業者説明会の開催		190回
		950人
12. 資産運用フォローアップセミナーの開催 (原則として、当行のお客様向けフォローアップセミナー)		10回
13. 資産運用相談会開催		400回
14. 年金相談会開催	平日相談会	1,440回
	休日相談会	100回
	休日セミナー	24回
15. 返済相談業務への取組み		1,200人